

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月28日
【事業年度】	第18期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
【会社名】	株式会社ニュートン・フィナンシャル・コンサルティング
【英訳名】	NEWTON FINANCIAL CONSULTING, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山岸 英樹
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿五丁目17番18号
【電話番号】	03-6233-0300
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 山縣 正則
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿五丁目17番18号
【電話番号】	03-6233-0352
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 山縣 正則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月		平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
売上高	(千円)	9,012,573	—	16,766,736	29,605,653	29,471,436
経常利益	(千円)	1,558,645	—	3,052,304	4,072,670	4,539,693
親会社株主に帰属する当期純利益	(千円)	952,244	—	1,566,280	2,198,458	2,063,642
包括利益	(千円)	1,029,223	—	1,699,484	2,075,096	2,601,982
純資産額	(千円)	6,010,512	—	9,723,457	9,616,850	10,930,453
総資産額	(千円)	7,438,692	—	27,783,751	24,616,626	24,206,001
1株当たり純資産額	(円)	314.57	—	468.75	485.53	563.76
1株当たり当期純利益金額	(円)	49.84	—	81.97	115.53	111.39
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	81.19	115.45	—
自己資本比率	(%)	80.8	—	32.2	37.1	42.5
自己資本利益率	(%)	17.0	—	19.2	24.3	21.3
株価収益率	(倍)	—	—	13.5	13.2	13.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,007,499	—	2,588,264	3,642,773	2,519,229
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	76,872	—	△12,209,569	830,217	△377,368
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△207,120	—	9,574,841	△4,725,382	△2,367,669
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	5,248,801	—	7,097,985	6,845,409	6,619,600
従業員数	(人)	967	—	2,156	2,231	2,145
(外、平均臨時雇用者数)		(817)	(—)	(1,436)	(1,329)	(1,136)

(注) 1. 売上高には、消費税は含まれておりません。

2. 第15期については、当社による連結子会社の吸収合併により子会社がなくなったため、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第14期の株価収益率については、当社株式が非上場であったため記載しておりません。

5. 平成25年4月1日付で普通株式1株につき3,000株の割合で株式分割を行っております。また、平成27年8月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第14期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
売上高 (千円)	7,799,127	10,413,967	11,999,947	13,265,978	12,379,093
経常利益 (千円)	1,539,783	2,238,678	2,141,224	2,712,595	2,446,076
当期純利益 (千円)	931,225	1,342,456	1,208,942	1,708,287	1,595,892
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	2,237,667	2,237,667	2,237,667	2,237,667	2,237,667
発行済株式総数 (株)	2,123	6,369,000	6,369,000	19,107,000	19,107,000
純資産額 (千円)	5,903,263	7,237,120	8,445,980	9,567,608	9,948,508
総資産額 (千円)	7,218,316	9,224,874	20,718,614	21,271,000	20,121,049
1株当たり純資産額 (円)	308.96	378.77	442.04	508.89	544.85
1株当たり配当額					
普通株式 (円)	—	—	20.00	10.00	68.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(18.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	48.74	70.26	63.27	89.77	86.14
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	81.8	78.5	40.8	45.0	49.4
自己資本利益率 (%)	16.9	20.4	15.4	19.0	16.4
株価収益率 (倍)	—	—	17.5	17.0	17.4
配当性向 (%)	—	—	10.5	11.1	78.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	1,828,841	—	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	△33,698	—	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	△918	—	—	—
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	7,144,459	—	—	—
従業員数 (人)	795	1,090	1,406	1,529	1,404
(外、平均臨時雇用者数)	(668)	(743)	(819)	(737)	(503)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、第14期及び第16期から第18期は連結財務諸表を作成しているため、第15期は関連会社はありますが、その損益及び利益剰余金その他の項目からみて重要性が乏しいため、記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。
4. 第14期及び第15期の株価収益率については、当社株式が非上場であったため記載しておりません。
5. キャッシュ・フロー計算書に係る指標等については、第14期及び第16期から第18期は連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、記載しておりません。
6. 平成25年4月1日付で普通株式1株につき3,000株の割合で株式分割を行っております。また、平成27年8月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第14期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2【沿革】

平成11年12月	東京都千代田区大手町において、生命保険・損害保険の募集業務及び付帯業務、通信販売業務を目的として、(株)テレコムスタンダードを設立 光通信グループにて保険販売事業を開始
平成13年11月	本社を東京都中央区日本橋に移転
平成14年5月	保険販売事業を(株)テレコムスタンダードから商号変更により、(株)ニュートン・フィナンシャル・コンサルティングとして営業開始 オフィシャルコーポレートサイト公開
平成15年2月	本社を東京都豊島区東池袋へ移転
平成15年11月	本社を東京都豊島区南池袋へ移転
平成16年8月	保険の総合情報サイト「保険ナビゲーション」公開
平成18年7月	当社100%出資子会社(株)ニュートン・リスク・マネジメントを設立
平成19年2月	人材派遣事業を開始
平成20年6月	社団法人 セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンへの社会貢献活動を開始
平成21年1月	情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の国際規格である「JIS Q 27001:2006（ISO/IEC 27001:2005）」の認証取得
平成21年10月	(株)ライフパートナーを当社100%子会社化
平成22年6月	(株)大日本販売（現：(株)三洋エル・アレンジ）から保険代理店事業に関する事業の一部を譲受ける
平成22年7月	モバイル版保険商品比較サイト「医療保険ナビ」のEZweb公式化
平成23年4月	(株)ネクストライフから保険代理店事業に関する事業の一部を譲受ける
平成23年5月	(株)ライフパートナーが(株)ニュートン・リスク・マネジメントを吸収合併
平成23年9月	本社を東京都新宿区新宿へ移転
平成24年9月	(株)ソニア・パートナーズから保険代理店事業に関する事業の一部を譲受ける
平成24年10月	(株)ソニア・パートナーズの株式を譲渡
平成25年6月	(株)ライフパートナーを吸収合併
平成26年6月	東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）市場へ上場
平成26年12月	(株)ウェブクルー及びその子会社である(株)保険見直し本舗等を子会社化
平成27年7月	(株)オネストビジネスコンサルティングを当社100%子会社化
平成27年11月	(株)ノーブルコミュニケーション、(株)ハーツライフサポート及び(株)IJTから保険代理店事業に関する事業の一部を譲受ける
平成28年2月	当社100%出資子会社(株)未来貯金を設立

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（㈱ニュートン・フィナンシャル・コンサルティング）及び連結子会社7社、持分法適用関連会社2社により構成されており、保険サービス事業及び派遣事業、ITサービス事業を主たる業務としております。

なお、以下に示す区分は「第5 経理の状況 1.連結財務諸表（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

(1)保険サービス事業

当社、㈱保険見直し本舗、㈱損害保険見直し本舗は、一般消費者を対象者として、生命保険及び損害保険にかかる保険代理店事業を営んでおります。当社グループは、日本全国に複数のコールセンターと、来店型保険ショップを有しております。コールセンターからは、アウトバウンド型のテレマーケティングによる保険募集を行っており、来店型保険ショップにおいては、対面販売による保険募集を行っております。平成29年3月末現在において合計65社の保険会社と保険代理店委託契約を締結しております。

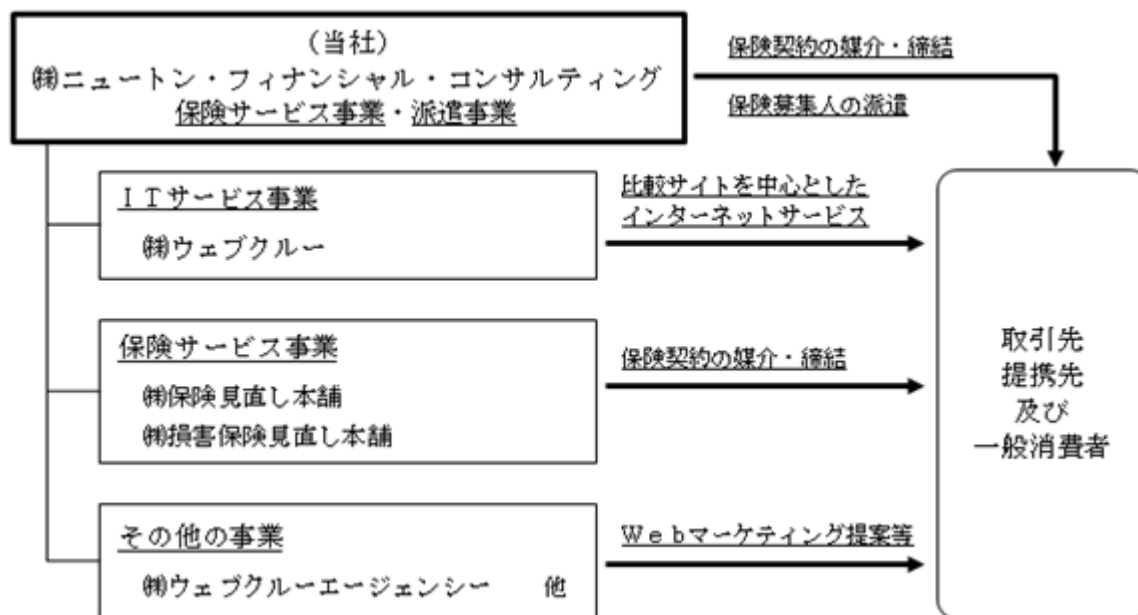
(2)派遣事業

当社は、保険サービス事業によって蓄積されたノウハウを基に、保険契約の取次業務を行っている代理店のニーズに沿った人員を派遣する事業を営んでおります。なお、当社では、社内で研修を行った専門性の高い業務等を主な業務内容として、派遣先企業に派遣しております。また、人材の派遣のみならず、電話により保険の募集勧誘を行うテレマーケティング手法に用いるシステム利用のアドバイスや派遣先企業への研修、保険代理店業務に関するコンサルティング等を行う場合もあります。

(3) ITサービス事業

㈱ウェブクルーは、保険、引越し、車買取りなどの分野で運用する一括見積・資料請求サイト「保険スクエア bang! 自動車保険」「ズバット引越し比較」「ズバット車買取比較」を通じて顧客情報提供サービスを行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
株式会社光通信（注）	東京都 豊島区	54,259,410	情報通信サービス 業	72.2	出向者の受入、管理系業 務委託等

（注）有価証券報告書の提出会社であります。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
株式会社ウェブクルー （注）2	東京都 渋谷区	100,000	I Tサービス事業	100.0	営業上の取引 役員の兼任あり
株式会社保険見直し本舗 （注）2	東京都 渋谷区	100,000	保険サービス事業	86.6 (86.6)	営業上の取引 役員の兼任あり
株式会社損害保険見直し本舗	東京都 渋谷区	100,000	保険サービス事業	100.0 (100.0)	—
株式会社ウェブクルーエージェ ンシー	東京都 渋谷区	30,000	その他	100.0 (100.0)	営業上の取引
その他3社					

（注）1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。

4. 上記連結子会社のうち、株式会社ウェブクルー及び株式会社保険見直し本舗は、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等は以下のとおりであります。

	主要な損益情報等				
	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
(株)ウェブクルー	4,792,167	607,642	534,674	3,731,814	4,443,700
(株)保険見直し本舗	11,202,386	2,449,865	1,555,085	4,763,277	6,746,685

(3) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)セントラルパートナーズ	岐阜県 大垣市	190,000	保険サービス事業	31.5	—
(株)アガスタ	東京都 渋谷区	100,000	I Tサービス事業	33.3 (33.3)	—

（注）議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
保険サービス事業	1,472 (943)
派遣事業	385 (119)
I Tサービス事業	103 (13)
報告セグメント計	1,960 (1,075)
その他	17 (8)
全社（共通）	168 (53)
合計	2,145 (1,136)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
1,404 (503)	30.1	4.9	3,763

セグメントの名称	従業員数（人）
保険サービス事業	851 (331)
派遣事業	385 (119)
報告セグメント計	1,236 (450)
全社（共通）	168 (53)
合計	1,404 (503)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門等に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）における我が国経済は、緩やかな雇用・所得環境の改善が続いているものの、個人消費等は依然として伸び悩みが続いております。また世界経済においては、堅調な個人消費と雇用環境の改善により、総じて底堅く推移している米国を中心として先進国は緩やかな回復がみられたものの、英国の欧州連合離脱等の懸念材料もあり、先行き不透明な状況が継続しております。また、保険業界においては、日銀のマイナス金利政策の導入により、貯蓄性の高い商品の販売停止・縮小の動きが見られることや、改正保険業法の施行等により、保険商品の販売環境に関して注視しなければならない状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、期初に入社した新卒社員の教育・研修を行うことによる募集品質の向上と、比較サイト、店舗及びコールセンターによる販売網の連携強化による生産性の向上に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高が29,471,436千円（前連結会計年度比0.5%減）、営業利益が4,522,120千円（同11.9%増）、経常利益が4,539,693千円（同11.5%増）となり、また特別損失として投資有価証券評価損547,557千円を計上したことなどから、税金等調整前当期純利益が3,892,292千円（同6.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益が2,063,642千円（同6.1%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

<保険サービス事業>

保険サービス事業におきましてはコールセンター・店舗・WEB・訪問の4つのチャンネルを通じて、保険募集活動を行っております。コールセンターの陣容拡大に伴う収益向上に加え、店舗・WEB・訪問との販売網の連携強化に注力いたしました。その結果、当連結会計年度の売上高は19,361,037千円（前連結会計年度比4.3%増）、営業利益は3,807,665千円（同20.0%増）となりました。

<派遣事業>

派遣事業におきましては、派遣先企業へ保険募集活動を行う従業員を派遣しております。独自の顧客リストを豊富に保持している企業の新規開拓よりも、派遣人員の質を高めることによる派遣先企業での収益率の向上に注力いたしましたが、派遣先取引社数が減少傾向となり、当連結会計年度の売上高は4,739,423千円（前連結会計年度比15.2%減）、営業利益は1,091,895千円（同15.5%減）となりました。

<ITサービス事業>

ITサービス事業は、(株)ウェブクルーが行う保険、引越し、車買取などの分野で運用する一括見積もり・資料請求サイト「保険スクエアbang!自動車保険」「ズバット引越し比較」「ズバット車買取比較」を中心とした顧客情報提供サービスであります。当連結会計年度においては、意思決定の迅速化、経営管理の効率化を一層強化することにより収益率の改善に取り組みしました。その結果、売上高は4,792,167千円（前連結会計年度比0.2%減）、営業利益は432,588千円（同56.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	千円	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,642,773	2,519,229
投資活動によるキャッシュ・フロー	830,217	△377,368
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,725,382	△2,367,669
現金及び現金同等物の期末残高	6,845,409	6,619,600

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が3,892,292千円となったこと等により、2,519,229千円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が313,959千円及び無形固定資産の取得による支出が454,717千円となったこと等により、377,368千円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出が1,085,524千円及び自己株式の取得による支出が704,923千円となったこと等により、2,367,669千円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、6,619,600千円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産及び受注実績

当社グループは、保険契約の取次ぎ、人材の派遣及び比較サイトを中心とするサービスを提供しているため、生産及び受注の状況は記載を省略しております。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	販売実績(千円)	前年同期比(%)
保険サービス事業	19,354,938	104.3
派遣事業	4,681,896	83.7
I Tサービス事業	4,231,605	96.9
その他	1,202,996	110.1
合計	29,471,436	99.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
メットライフ生命保険㈱	6,363,773	21.5	6,596,624	22.4

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、お客様一人ひとりのライフステージに合わせた最適の保険をご提案し、人生のパートナーとして一生のお付き合いをさせていただくべく、「内部管理態勢」「募集管理態勢」「苦情管理態勢」「情報管理態勢」の態勢強化を推進し、『お客様に絶大に支持される会社』を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、営業利益及び営業キャッシュ・フローを重要な経営指標とし、利益率水準を保ちながら、それらの継続的な拡大を経営目標としております。

(3) 経営環境及び対処すべき課題

経営環境に関しては、人口の減少、少子高齢化や晩婚化、非婚化が進むことによる家族形成の変化により、お客様のライフスタイルとニーズは多様化してきております。また、販売チャネルに関しても、規制緩和による銀行窓口販売、インターネット、小型店舗等、チャネルの多様化が進み、競争が激化してしております。保険業界においては、日銀のマイナス金利政策の導入により、貯蓄性の高い商品の販売停止・縮小の動きが見られることや、改正保険業法の施行等により、保険商品の販売環境に関して厳しい状況が続いております。

しかし、市場の保障ニーズとしては死亡保障から医療、介護等の生存保障、年金老後生活保障の需要が高まってきており、当社グループの主力販売商品と合致してしております。また、コールセンター・店舗・Web・訪問販売チャネルを自前で構築し、多様化するお客様のニーズに対応できる体制を構築してしております。多様な販売チャネルの融合を図りつつ、引き続き業務品質の向上やコンプライアンス態勢の強化を進めながら、企業価値の向上を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1. 特定の保険会社への依存について

当社グループの保険サービス事業では、電話により保険の募集勧誘を行うテレマーケティング手法及び店舗による対面販売との親和性並びにテレマーケティング手法で取り扱うことができる商品性の観点から、メットライフ生命保険(株)の保険商品を取り扱う比率が高くなっております。同社からの代理店収入は、当社グループの保険サービス事業セグメント売上高のうち34.0%（当連結会計年度）を占めております。引き続き、同社への依存度が増すこととなることが想定されますが、同社以外との取引を拡大することにより売上高に占める構成比率の分散を進めております。

特定の保険会社への依存度が高まると、当該保険会社及びその保険商品に対する風評等により、当社グループの新規保険契約の取次業務や保有保険契約の継続率等が影響を受け、事業及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。また、当該保険会社による営業政策の変更等や、特定の保険会社以外の展開が思うように進まなかった場合、当社グループの事業及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 保険サービス事業について

(1) 保険サービス事業の収益構造について

保険サービス事業に係る代理店収入は、代理店手数料、及び支援金等の一時金の大きく2つに分けられます。

代理店手数料は、当社グループが募集した保険契約が成立した後に、保険会社が保険契約者から受取る保険契約成立時に支払われる保険料及び保険契約者が保険契約を継続することにより支払われる保険料から都度、一定の割合が当社グループに支払われます。なお、保険契約を継続することにより支払われる保険料に係る代理店手数料については、当社グループが主に取り扱っている保険商品に係る支払期間が長期（5年～10年）に亘るため、保有保険契約を積上げることで継続して安定した代理店手数料を得ることができます。代理店手数料は、保険契約が早期解約、失効、期間満了によって終了した場合、終了日以降は支払われません。これらのことから、代理店手数料収入の水準は、新規保険契約の取次ぎの動向及び、保有保険契約の解約・失効・期間満了等の動向により左右されます。

他方、一時金は、当社グループが募集した保険契約が成立した後に、保険会社が、各保険会社ごとに定める一定の条件、基準その他の要素により決定する金額が、当社グループの営業活動の支援等を目的として当社グループに支払われます。一時金の有無及び支払の条件、基準等は、保険会社各社との取り決めにより決定されるため、保険会社の営業政策等に左右されます。また、当社グループの一時金に対する収益認識タイミングによっては、当社グループの経営成績が特定の四半期に偏重する可能性があります。

なお、保険会社との間の保険代理店委託契約及び一時金の支払いに関する各保険会社との契約又は覚書等には、保険契約の早期解約や保険契約の募集時等における保険代理店の法令違反による受領済みの代理店手数料及び一時金の保険会社への戻入が規定されており、当該規定により受領した代理店収入の将来の返戻が発生する恐れがあります。

したがって、当社グループでは、従業員教育制度の充実により営業の質やお客様満足度の向上による新規保険契約の取次の増加、保有保険契約の早期解約防止、継続率目標を人事制度に導入する等の施策、及びコンプライアンスの強化等による代理店収入の戻入対象となるような法令違反の防止に努めております。しかしながら、保険会社の営業政策の変更等により代理店手数料の料率の低下、一時金の支払い条件等の厳格化、また、上記施策にもかかわらず、新規保険契約の取次の減少、解約・失効・期間満了等による保有保険契約件数の減少等が生じた場合等には、当社グループの事業及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 保険サービス事業の法的規制等について

当社グループは、保険業法の規定による代理店登録を受けた保険代理店であります。保険業法では、保険募集に関する禁止行為に違反した場合、内閣総理大臣は代理店登録の取消し、業務の全部又は一部の停止、業務改善命令の発令等の行政処分を行うことができると定めています。仮に、当社グループに対して行政処分がなされることになれば、事業活動に支障が生じますが、当連結会計年度末現在において行政処分を生ずべき要因は認識しておりません。

当社グループの行う保険サービス事業には、保険業法、金融商品の販売等に関する法律、消費者契約法等の適用があり、これら関連規則の下、金融庁・財務局による広範な監督下にあります。さらに、社団法人生命保険協会及び社団法人日本損害保険協会による自主規制を受ける取引先の保険会社による諸規則、通達、指導等を遵守し、保険募集活動を行う必要があります。今後、保険業法等の関係法令の改正、関係当局の法令解釈の変更、自主規制等の制定・改廃があった場合には、保険会社及び保険代理店に対する規制が強化される可能性があります。なお、平成28年5月29日に施行されております保険業法及び監督指針の改正等によって、保険募集の際の情報提供義務・意向把握義務などの保険募集に係る基本的ルールが創設され、また、代理店などの保険募集人に対する体制整備義務が導入されるなど、求められる保険募集管理態勢の水準が高まっております。

当社グループでは、保険業法等の関係法令等が求める保険募集管理態勢等を整え、コンプライアンスを重視した保険募集を行っておりますが、今後も法的規制等の改正が行われた場合には、当社グループの保険取次業務に影響を及ぼし、コンプライアンス違反に関するリスクを高めるとともに、法規制に対応するための追加コストの発生により、当社グループの事業及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。また、保険会社による当社グループに対する管理監督が強化され、当社グループの保険募集手法に影響を及ぼし、当社グループの事業及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

3. 派遣事業の法的規制について

当社は保険契約の取次業務を行っている保険代理店のニーズに沿った人材を派遣する派遣事業を行っております。当社は派遣事業を行うために、派遣法に基づき労働者派遣事業の許可を取得しております。派遣法では、その規定又は職業安定法の規定に違反した場合、厚生労働大臣は労働者派遣事業の許可の取消し、事業停止命令又は改善命令の発令の行政処分を行うことができると定めています。仮に、当社に対して行政処分がなされることになれば、事業活動に支障が生じ、当社グループの事業及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

4. 従業員等について

(1) 人材の確保について

当社グループの事業は労働集約的要素が多分にあり、従業員、特に営業社員の確保は最も重要な経営課題のひとつです。このため、当社グループでは、福利厚生を含めた人事制度の充実を図ること等により、生産性の高い営業社員を採用し、維持し続けることに努めております。しかしながら、人員計画に基づいた採用ができず営業社員を確保できない可能性や、離職率が低下せず営業社員を維持できない可能性等があります。このような場合、保険サービス事業においては営業社員が不足し、新規保険契約の取次の増加が想定どおりに進まず、当社グループの事業及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。また、派遣事業においては派遣する人材が不足し、派遣先企業の新たな需要に応えることができず、当社グループの事業及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 従業員又はお客様の不正による損害について

当社グループは、従業員又はお客様の不正行為により損失を被るリスクを潜在的にもっております。従業員の不正行為としては、違法な募集手法又は、個人情報の紛失若しくは不正な利用等が生じる可能性があります。お客様の不正行為としては、保険契約時の詐欺的な告知、なりすまし等の可能性があります。当社グループでは、電話により保険の募集勧誘を行うテレマーケティング手法を利用していることから、常日頃より、従業員への様々な教育を実施し、従業員による不正行為を防止し、またお客様との対話を十分に行ったうえで保険を募集することによりお客様の契約時の詐欺的告知等の不正を防止するよう心がけております。

当社グループでは、このように様々な不正行為を未然に防止する措置を実施しておりますが、当社グループの取り組みがこれらの不正行為を排除できない可能性もあります。その場合、当社グループは、法的責任に問われるとともに、行政処分を受ける可能性もあり、当社グループの事業及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

5. 市場について

近年、人口減少傾向と少子化の原因ともいえる独身者の増加と晩婚化等、保険市場全体の縮小に影響を及ぼす要因が中長期的に続くと思われます。また、死亡保障から生存保障、生存給付型へのお客様のニーズの変化や、業界の垣根を越えた自由化の進展に伴う競争の激化により、お客様が期待する商品・サービスの種類は多様となり、求める水準は益々高まっていくものと考えられます。

一方、日本の総人口に占める65歳以上の人口の割合は25%を超え、2030年には30%を超えると推計される超高齢化社会に突入しています。年齢を重ねるに従い、病気やけがで入院・手術をする可能性は高くなり、それを医療保険で備えようとするニーズが高まるものと考えられ、引き続き保険商品の需要は見込めるものと考えております。

しかしながら、今後、国内外の経済情勢等によっては、お客様の家計所得（可処分所得）の減少又は年金支給額の減額を通じて、当社グループが想定するほどに保険商品の需要が見込まれない可能性があります。また、人口の減少が急速に進み保険商品に対する需要が急減する可能性や、社会保障政策の変更等により若年層向けの年金保険の商品性が失われる可能性等もあり、このような場合には、当社グループの事業及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

6. 個人情報等について

当社グループは、保険募集の過程で資料請求者及び保険契約者に関する多量の個人情報等を取得・保有しております。また、資料請求者及び保険契約者に対する資料の封入・発送の業務等を第三者に委託することがあり、その過程で個人情報等の一部を当該第三者に預託することがあります。

当社では、かかる個人情報等の管理に関して、事業運営において保有する個人情報等の紛失、漏えい、改ざん、不正使用等が生じないように、適切な管理を徹底し、プライバシーマーク（登録番号第17001378(03)号）及び情報マネジメントシステムの国際認証基準であるISO/IEC27001;2013を取得しております。

しかしながら、何らかの理由により、事業運営において保有する個人情報等の紛失、漏えい、改ざん、不正使用等が生じた場合、当該個人から損害賠償等を請求される可能性があります。また、金融庁、財務局からの命令、罰則等を受ける可能性があるほか、個人情報等の取り扱いに関し保険会社、金融庁、財務局からの規制等の強化により、管理コストが増大する可能性や、当社グループへの信頼の低下により保険取次が減少する可能性等があり、このような場合には、当社グループの事業及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

7. 光通信グループとの関係について

当社グループは、親会社である㈱光通信を中心とする企業集団（以下、「光通信グループ」という。）に属しており、同社は当連結会計年度末現在、当社の議決権の72.21%を保有しております。当社グループの事業戦略、人事政策等について、全て当社グループは、独立して主体的に検討の上、決定しておりますが、当社グループの親会社である㈱光通信における当社グループに対する基本方針等に変更が生じた場合には、当社グループの事業及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

8. のれんの減損会計について

当連結会計年度末の連結貸借対照表におけるのれんの金額は、8,806,292千円であり、10年以内の合理的な期間で均等償却を行っております。のれんは、他の固定資産と同様に減損会計の対象であり、経営環境や事業の著しい変化等により収益性が低下した場合には、のれんの減損損失発生により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

保険代理店業務に関する契約

保険代理店委託契約を締結している主な生命保険会社は次のとおりであります。当該契約の概要は、保険募集の媒介を行い、締結に至ったものにつき代理店手数料を受けるというものであります。

メットライフ生命保険㈱

アメリカンファミリー生命保険会社

※上記契約の有効期間は1年間であり、当事者の双方の合意もしくは当事者の一方の申し出により解約することができます。また、当事者から何等申し出が無い場合は更に1年間自動延長され、以後も同様であります。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1)財政状態の分析

	前連結会計年度 平成28年3月31日	当連結会計年度 平成29年3月31日	増減
総資産 (千円)	24,616,626	24,206,001	△410,625
負債 (千円)	14,999,776	13,275,547	△1,724,228
純資産 (千円)	9,616,850	10,930,453	1,313,602
1株当たり純資産 (円)	485.53	563.76	78.23

総資産は、のれんの償却等により、前連結会計年度末に比べて410,625千円減少の24,206,001千円となりました。
負債は、借入金の返済等により、前連結会計年度末に比べて1,724,228千円減少の13,275,547千円となりました。
純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べて1,313,602千円増加の10,930,453千円となりました。

(2)経営成績の分析

(売上高)

売上高は、29,471,436千円（前連結会計年度比0.5%減）となりました。保険サービス事業の売上高は19,354,938千円（同4.3%増）、派遣事業の売上高は4,681,896千円（同16.3%減）、ITサービス事業の売上高は4,231,605千円（同3.1%減）、その他の売上高は1,202,996千円（同10.1%増）となりました。

(売上原価、売上総利益)

売上原価は、15,144,104千円（同2.0%減）となったため、売上総利益は14,327,332千円（同1.2%増）となりました。売上高に対する売上原価の比率は、51.4%となりました。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

販売費及び一般管理費は、9,805,211千円（同3.1%減）となり、営業利益は4,522,120千円（同11.9%増）となりました。

(営業外収益及び営業外費用、経常利益)

営業外収益は、助成金収入の計上等により135,717千円（同23.4%減）となりました。営業外費用は、支払利息の計上等により118,145千円（同18.9%減）となりました。この結果、経常利益は4,539,693千円（同11.5%増）となりました。

(特別利益及び特別損失、親会社株主に帰属する当期純利益)

特別利益は、投資有価証券売却益の計上により6,716千円となりました。特別損失は、投資有価証券評価損の計上等により654,117千円となり、税金等調整前当期純利益は3,892,292千円（同6.9%減）となりました。以上の結果に加え、法人税等を1,620,270千円計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は2,063,642千円（同6.1%減）となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

営業部門のコールセンターシステムの構築・最適化、店舗の出店及び改装等を中心に、管理部門に関しては、個人情報保護体制の構築を中心に、投資を実施しております。

当連結会計年度の設備投資につきましては、営業部門のシステム構築と新規店舗出店等に伴う設備投資を目的として、248,435千円の投資を実施しております。なお、当連結会計年度の設備投資の内訳は次のとおりであります。

保険サービス事業では、申込書のペーパーレス化に伴うPC等の取得、新規コールセンター開設及び新規店舗出店等に対する投資で、218,341千円を投資しております。

派遣事業では、事務所の改修等に対する投資で、14,824千円を投資しております。

ITサービス事業では、比較サイトのサービス向上等に対する投資で、2,560千円を投資しております。

その他、全社（共通）では、本社の設備改修工事等に対する投資で、12,709千円を投資しております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

主要な設備は、次のとおりであります。

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額			従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都新宿区)	保険サービス事業 派遣事業 全社(共通)	コールセンター 設備及び備品	52,210	69,997	122,207	546 (186)
池袋東口支店 (東京都豊島区)	保険サービス事業 派遣事業	コールセンター 設備及び備品	31,475	6,974	38,449	128 (57)

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3. 従業員数の（）は、臨時雇用者数を外書きしております。

4. 本社及び各支店等を賃借しており、当連結会計年度における賃借料は、414,501千円であります。

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)ウェブクルー	子会社本社 (東京都渋谷区)	ITサービス 事業	事務所設備及 びサーバー等	34,046	7,543	5,027	—	46,617	103 (12)
(株)保険見直し本舗	渋谷店他、231店舗 (東京都渋谷区)	保険サービス 事業	店舗設備等	717,174	50,396	—	2,927	770,498	514 (579)

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3. 従業員数の（）は、臨時雇用者数を外書きしております。

4. 子会社本社及び各店舗等を賃借しており、当連結会計年度における賃借料は1,471,054千円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

設備投資における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりとなります。

(1) 重要な設備の新設

重要な該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却及び売却

重要な該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	76,428,000
計	76,428,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成29年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成29年6月28日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,107,000	19,107,000	東京証券取引所 J A S D A Q （スタンダード）	単元株式数100株
計	19,107,000	19,107,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年 4月1日(注)1	普通株式 6,366,877	普通株式 6,369,000	—	2,237,667	—	2,137,341
平成27年 8月1日(注)2	普通株式 12,738,000	普通株式 19,107,000	—	2,237,667	—	2,137,341

(注) 1. 平成25年4月1日付で普通株式1株につき3,000株の割合で株式分割し、発行済株式総数が6,366,877株増加しております。

2. 平成27年8月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割し、発行済株式総数が12,738,000株増加しております。

(6)【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	4	13	17	15	2	705	756	－
所有株式数（単元）	－	1,450	877	170,232	1,523	2	16,980	191,064	600
所有株式数の割合 （％）	－	0.76	0.46	89.10	0.80	0.00	8.88	100.0	－

(注) 自己株式847,949株は、「個人その他」に8,479単元及び「単元未満株式の状況」に49株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	13,184,700	69.00
SBI Ventures Two株式会社	東京都港区六本木1丁目6-1	1,908,000	9.99
SBIホールディングス株式会社	東京都港区六本木1丁目6-1	1,068,000	5.59
株式会社ニュートン・フィナンシャル・コンサルティング	東京都新宿区新宿5丁目17-18	847,949	4.44
SBIライフサイエンス・テクノロジー 投資事業有限責任組合	東京都港区六本木1丁目6-1	510,000	2.67
SBIライフサイエンス・テクノロジー 2号投資事業有限責任組合	東京都港区六本木1丁目6-1	336,000	1.76
NFC従業員持株会	東京都新宿区新宿5丁目17-18	220,800	1.16
増田 利光	静岡県焼津市	95,300	0.50
山岸 英樹	東京都目黒区	71,400	0.37
増田 幸太郎	神奈川県横浜市港北区	54,000	0.28
UBS AG SINGAPORE (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	AESCHENVORSTADT 1 CH-405 1 BASEL SWITZERLAND (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	54,000	0.28
計	—	18,350,149	96.04

(8)【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 847,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,258,500	182,585	—
単元未満株式	普通株式 600	—	(注)
発行済株式総数	19,107,000	—	—
総株主の議決権	—	182,585	—

(注)「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式49株が含まれております。

②【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社ニュートン・フィナンシャル・コンサルティング	東京都新宿区新宿5丁目17-18	847,900	—	847,900	4.44
計	—	847,900	—	847,900	4.44

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
取締役会（平成28年2月10日）での決議状況 （取得期間 平成28年2月12日～平成28年5月31日）	250,000	300,000,000
当事業年度前における取得自己株式	110,000	159,210,000
当事業年度における取得自己株式	91,800	140,719,100
残存決議株式の総数及び価額の総額	48,200	70,900
当事業年度の末日現在の未行使割合（％）	19.28	0.02
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合（％）	19.28	0.02

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
取締役会（平成28年8月10日）での決議状況 （取得期間 平成28年8月12日～平成28年12月26日）	250,000	300,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	250,000	280,854,900
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	19,145,100
当事業年度の末日現在の未行使割合（％）	—	6.38
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合（％）	—	6.38

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
取締役会（平成28年11月11日）での決議状況 （取得期間 平成28年11月14日～平成29年1月25日）	200,000	300,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	200,000	283,349,700
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	16,650,300
当事業年度の末日現在の未行使割合（％）	—	5.55
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合（％）	—	5.55

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
取締役会（平成29年2月13日）での決議状況 （取得期間 平成29年2月13日～平成29年4月30日）	200,000	300,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	200,000	300,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合（％）	100.00	100.00
当期間における取得自己株式	45,700	66,230,200
提出日現在の未行使割合（％）	77.15	77.92

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(一)	—	—	—	—
保有自己株式数	847,949	—	893,649	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題と位置づけており、その方針としては、企業価値の向上とのバランスに配慮しつつ、収益状況に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。配当性向につきましては、当社の剰余金分配可能額の範囲内で、短期的な利益変動要因を除いて連結配当性向70%を目指してまいります。

内部留保資金に関しましては、将来の持続的成長のために、人材の確保や設備投資資金等に備え、内部留保の充実を図り、なお一層の事業拡大を目指すことが株主に対する最大の利益還元につながると認識しております。

なお、当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨、また期末配当の基準日は毎年3月31日、中間配当の基準日は毎年9月30日とする旨定款に定めております。

平成29年3月期の年間配当につきましては、1株につき68.0円(うち中間配当18.0円)とし、平成30年3月期の年間配当につきましては、上記の基本方針にのっとり、中間配当35.0円と期末配当35.0円の年間配当額70.0円を予定しております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成28年11月11日 取締役会決議	334,782	18
平成29年5月18日 取締役会決議	912,952	50

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	—	—	4,050	4,190 ※1,750	1,680
最低(円)	—	—	2,096	3,040 ※935	992

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。なお、当社株式は平成26年6月16日付で、同取引所に上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. 平成27年8月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。

3. ※印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	1,184	1,489	1,568	1,506	1,580	1,551
最低(円)	1,111	1,015	1,281	1,285	1,280	1,438

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）におけるものであります。

5【役員の状況】

男性8名 女性0名 (役員のうち女性の比率0.0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (株)
代表 取締役 社長		山岸 英樹	昭和42年 3月6日 生	平成8年4月 (株)光通信入社 平成13年11月 (株)インフォサービス 代表取締役 平成13年11月 (株)ジェイアンドエイチコーポレーション 代表取締役 平成14年11月 (株)ピーティーアンドシー 代表取締役 平成14年11月 (株)ジェーティー・シー 代表取締役 平成17年12月 (株)H G パートナーズ設立及び 代表取締役 平成19年1月 フロンティア(株) 代表取締役 平成21年8月 当社 代表取締役社長(現任) 平成26年12月 (株)ウェブクルー 取締役(現任) 平成26年12月 (株)保険見直し本舗 取締役(現任) 平成28年6月 みつばち保険グループ(株) 取締役(現任) 平成29年4月 (株)P a t c h 取締役(現任)	(注)3	71,400
常務 取締役	管理 本部長	山縣 正則	昭和50年 4月1日 生	平成10年4月 (株)光通信入社 平成18年1月 (株)リンク 代表取締役 平成18年12月 (株)M & A クリエイション(現：(株)ユニバー サルライン)代表取締役 平成19年1月 フロンティア(株) 取締役 平成21年8月 当社 取締役 平成26年12月 (株)ウェブクルー 取締役(現任) 平成26年12月 (株)保険見直し本舗 取締役(現任) 平成27年6月 当社 常務取締役(現任) 平成27年7月 (株)オネストビジネスコンサルティング 代 表取締役社長 平成28年2月 (株)未来貯金 取締役(現任) 平成28年6月 みつばち保険グループ(株) 取締役(現任) 平成29年4月 (株)P a t c h 取締役(現任) 平成29年4月 N e w t o n R e i n s u r a n c e I n c . 取締役(現任)	(注)3	6,900
取締役		高橋 正人	昭和53年 3月5日 生	平成12年4月 (株)光通信 入社 平成16年9月 当社 監査役 平成18年9月 (株)光通信 管理本部財務企画部 部長 平成21年4月 当社 取締役(現任) 平成22年1月 (株)ビジネスパートナー 取締役(現任) 平成22年4月 (株)光通信 執行役員 財務企画部(現：財務 部) 部長(現任) 平成24年6月 (株)アイフラッグ 取締役(現任) 平成26年12月 (株)ウェブクルー 取締役(現任)	(注)3	—
取締役		竹之内 洋右	昭和19年 3月14日 生	昭和43年4月 日本生命保険相互会社入社 平成3年4月 同社 松本支店長 平成8年4月 同社 福岡総支社長 平成10年6月 社団法人生命保険協会事務局長 平成11年7月 社団法人生命保険協会理事事務局長 平成12年8月 金融庁から保険業法上の保険管理人に任 命され保険会社の破綻処理にあたる。 平成18年10月 エーオン アフィニティジャパン(株) 顧問 平成24年6月 当社 取締役(現任)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (株)
常勤 監査役		松本 重三雄	昭和18年 9月25日 生	昭和54年4月 アリコジャパン(現：メットライフ生命保 険㈱)入社 平成元年12月 同社 支社マーケティング本部業務部長 平成6年12月 同社 営業教育部 担当部長 平成13年3月 エイアイジー・スター生命保険㈱(現：ジ ブラルタ生命保険㈱)転入営業教育部長 平成15年9月 A I Gエジソン生命保険㈱(現：ジブラル タ生命保険㈱)常勤監査役 平成23年1月 当社 入社 内部監査室長 平成24年6月 当社 常勤監査役(現任) 平成27年10月 ㈱保険見直し本舗 監査役(現任)	(注)4	—
常勤 監査役		三木 達雄	昭和28年 4月11日 生	昭和51年4月 千代田生命保険相互会社入社 平成10年4月 同社 団体年金企画管理室長 平成12年4月 同社 総合法人本部副部長 平成16年3月 エイアイジー・スター生命保険㈱ 監査部 長 平成20年9月 アリコジャパン(現：メットライフ生命 保険㈱) 監査部長 平成24年5月 同社 営業監査室長 平成25年6月 当社入社 内部監査室 平成26年6月 当社 常勤監査役(現任) 平成27年1月 みつばち保険グループ㈱ 監査役(現任)	(注)5	600
監査役		平田 英之	昭和47年 5月18日 生	平成8年10月 小山公認会計士事務所 入所 平成9年10月 センチュリー監査法人(現 新日本有限責 任監査法人) 入社 平成13年7月 平田公認会計士事務所 代表(現任) 平成15年12月 ㈱ハイ・シーズン 代表取締役(現任) 平成26年10月 ㈱アルデプロ 監査役 平成27年6月 ユニバーサルソリューションシステムズ ㈱(現：I N E S T㈱) 取締役(現任) 平成28年6月 当社 監査役(現任) 平成28年10月 ㈱アルデプロ 監査等委員である社外取締 役(現任)	(注)4	—
監査役		小竹 正信	昭和30年 2月23日 生	昭和53年4月 ㈱富士銀行(現：㈱みずほ銀行) 入行 平成14年4月 ㈱みずほコーポレート銀行(現：みずほ 銀行) 公共法人部長 平成16年4月 ㈱みずほ銀行 京都支店長 平成18年7月 六花亭製菓㈱ 常務取締役 平成23年12月 ㈱ゆうちょ銀行 本社営業部門営業企画部 担当部長 平成26年4月 みずほローンエキスパーツ㈱ 常勤監査役 平成29年1月 みずほビジネスパートナー㈱ ㈱みずほ銀 行出向 個人リテンション推進部参事役 平成29年4月 S B Iホールディングス㈱ 顧問(現任)	(注)4	—
計						78,900

(注) 1. 取締役竹之内洋右は、社外取締役であります。

2. 監査役平田英之及び監査役小竹正信は、社外監査役であります。

3. 平成29年6月28日開催の定時株主総会で選任されており、その任期は平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4. 平成29年6月28日開催の定時株主総会で選任されており、その任期は平成33年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5. 平成26年6月27日開催の定時株主総会で選任されており、その任期は平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスの取り組みに関する基本的な考え方

当社では、日本の経済発展に寄与し、「お客様第一主義」を掲げ、お客様の立場に立ち、お客様の将来の安心を日々ご提供していきたいと考えております。我が国の経済社会においても「様々な金融商品やサービスを市場に普及させるディストリビューターとして、継続的な企業成長を実現し、ステークホルダーに貢献していく」という基本理念のもと、人生のパートナーとして「常にお客様に選ばれる企業」を目指し、お客様や取引先、株主や従業員、ひいては当社を取り巻く社会のために日々邁進しております。

①企業統治の体制の状況等

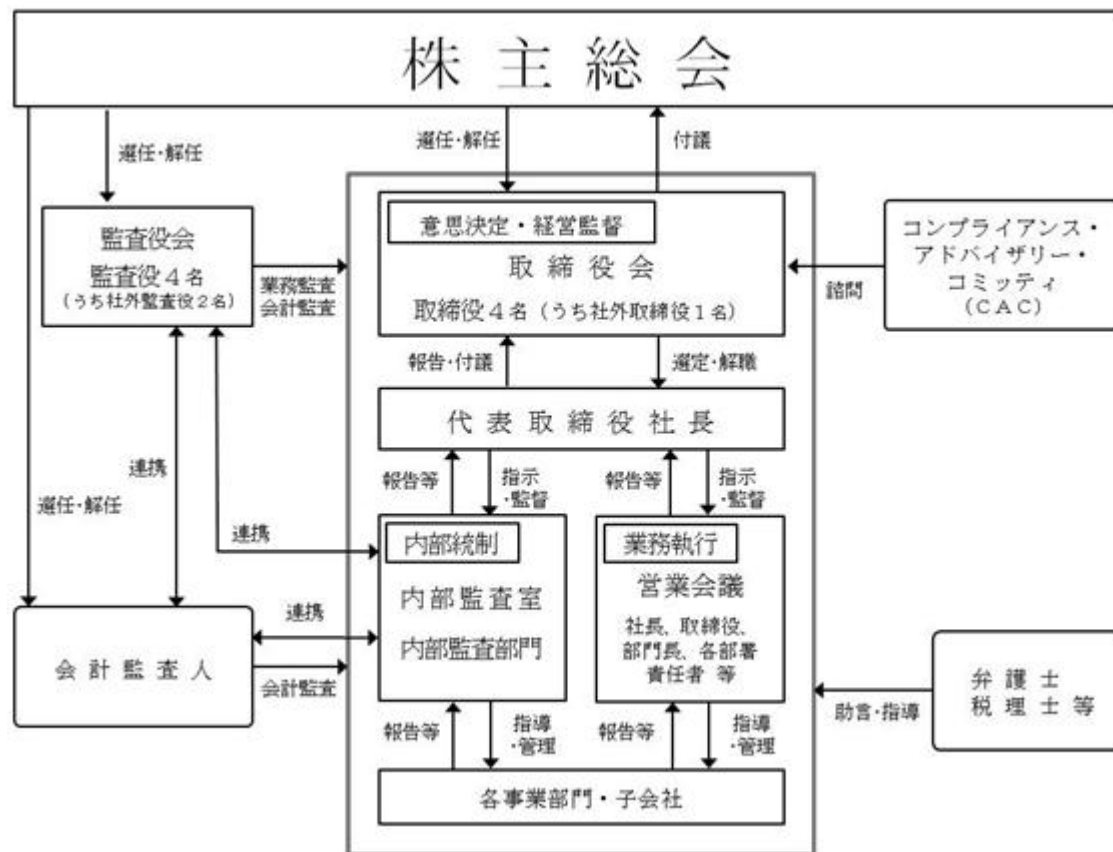
イ. 当社は、継続的な企業価値向上のためコーポレート・ガバナンスの確立が重要課題であると認識しており、そのためには経営の透明性の向上と経営監視機能の強化が不可欠であると認識しております。

この考え方に立脚して、次の3点の施策に取り組んでおります。

- ・業務執行責任者に対する監督・牽制の強化
- ・情報開示による透明性の確保
- ・業務執行の管理体制の整備（内部統制システム構築）

ロ. 当社においては、コーポレート・ガバナンスの充実、強化のための取組みとして、次のとおり諸施策を実施しております。

- ・取締役は4名体制（うち社外取締役1名）となっております。監査機能については監査役4名（常勤監査役2名、社外監査役2名）による監査の他、内部監査室による内部監査、会計監査人による会計監査を行っております。
- ・職務権限規程で決裁権限を明確化し、重要な意思決定については、取締役会において決定しております。
- ・原則として1か月に2回開催される営業会議を通じて、経営状況を把握するとともに、業務遂行上の営業報告、管理関連報告等を通じ、職務権限規程及び業務分掌規程等に基づく牽制が有効に機能しているかどうかについて、関係者間の意見調整、問題点の把握に努めております。
- ・当社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備といたしまして、子会社の取締役または監査役には、当社の取締役及び従業員、監査役を派遣しており、子会社の取締役の業務執行の監督を行うと共に、当社の方針に沿った業務執行を行えるよう指導、実施の支援・助言を行っております。
- ・業務執行上、疑義が生じた場合は、弁護士、会計監査人等第三者に、適宜、助言を仰いでおります。
- ・当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



②内部統制システムの整備の状況

当社は、法令及び定款を遵守し、社会規範並びに倫理規範を尊重する企業として、以下を内部統制システムに関する基本方針とします。

イ. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、「コンプライアンス規程」を定め、法令等遵守の推進と定期的な研修を行います。
- ・法令上疑義のある行為に対しては、使用人が直接情報提供を行える通報窓口を設置しております。
- ・また、インサイダー取引については、「インサイダー取引防止規程」を定め、防止するものとします。

ロ. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理体制

- ・取締役は、その職務の執行に係る情報を会社が定める「文書取扱規程」に従い適切に保管及び管理しております。また、取締役及び監査役の要求に応じて閲覧可能な状態に置いております。

ハ. 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

- ・「リスク管理規程」に基づき、リスクを種類別に分け、それぞれの担当部署を設置し継続的に管理しております。

ニ. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・当社は、取締役会を原則として1か月に1度、その外必要に応じて適宜開催するものとします。職務執行については、「職務権限規程」に責任者及びその責任、権限を定め業務を執行させるとともに、内部監査を通じて業務の運営状況を把握し、その妥当性・有効性を検証します。
- ・また、「予算管理規程」に基づく、中長期経営計画及び四半期業績管理を行い、営業会議、取締役会にてレビュー、改善策の実施等で取締役の職務の効率性を確保します。

ホ. 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・当社は、法令遵守体制、リスク管理体制、経営の透明性を確保し独立性を維持しつつ、親会社の内部統制との連携体制を構築します。
- ・当社は、子会社の自主的経営及び独立性を尊重しつつ、グループ会社として相互に協力し、ともに繁栄を図るために必要な事項及び子会社に対する管理、指導を行うものとします。

ヘ. 監査役等の補助使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- ・監査役からその職務を補助すべき使用人を置くことを求められた場合、代表取締役は監査役の職務を補助する使用人を選任し、補助に必要な調査権限や情報収集権限を付与します。
- ・また、監査役の補助をする使用人は監査役の業務指示・命令を受け、補助使用人の人事考課・異動は監査役の同意のもとに行うこととします。

ト. 取締役、その他使用人等及び子会社の取締役、監査役、使用人等が監査役に報告をするための体制

- ・取締役、使用人及び子会社の取締役、監査役、使用人は、会社に対して著しい損害を及ぼす事実、内部監査に関する重要事項、重大な法令、定款違反、その他取締役及び使用人が重要と判断する事実を発見した場合には、速やかに監査役に直接報告することができるものとします。

チ. 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・監査役の監査の実効性を確保するため、当社及び子会社の取締役及び使用人は、監査役又はその補助使用人の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行うものとします。

リ. 監査役等に報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

- ・「コンプライアンス規程」に基づき、法令上疑義のある行為に対し通報した者が当該報告したことを理由として不利益な取扱いを受けない、解雇されないこととします。

ヌ. 監査費用の前払又は償還の手続その他の監査費用等の処理に係る方針に関する事項

- ・監査役の職務を執行する上で、監査費用の前払等を請求してきた際は、当社の担当部署において、当該請求に係る費用又は債務が監査役の職務の執行に必要なと証明された場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理するものとします。

ル. 財務報告の信頼性を確保するための体制

- ・財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法その他の関係法令等に基づき、財務報告に係る内部統制が有効に行われるような体制を構築し、整備、運用及び評価を行うものとします。

ヲ. 反社会的勢力排除に向けた体制

- ・社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体について、当社が定める「NFCにおける反社会的勢力対応の基本方針」に則り、取引等一切の関係を遮断するとともに外部の専門家と緊密に連携をとりながら組織全体として毅然とした態度で対応していくものとします。

③コンプライアンス・アドバイザリー・コミッティ（以下「CAC」と称す。）

CACは、社外の委員（弁護士、顧問等）2名で構成されており、取締役会の諮問機関として設置しております。CACは、3か月に1回開催しております。

CACにおいては、コンプライアンス体制の整備、強化に関する事項を的確、公正かつ効率的に遂行するため、その関連事項について相談することを目的としております。

④内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室４名は、営業部門、管理部門に対して、業務執行状況や法令への適合状況、募集品質管理状況等について確認を実施する業務監査を実施しております。又、情報セキュリティや安全管理状況等について確認を実施するシステム監査については、専門の外部業者への委託により実施し、客観的な評価を受領して、これらを内部監査室責任者が総轄する体制を採っております。

内部監査は、内部監査規程に則り、年度監査計画を策定し、これに基づき定期的に実施しております。実施した内部監査の結果について、報告書を作成の上、内部監査室責任者より、代表取締役社長及び取締役会に対して監査結果の報告を行っております。また、各部門に監査結果を配信することで、全社的な認識の共有化を図っております。これに加え、各部門責任者より指摘事項に対する改善措置回答書を受領し、措置回答書の内容に関するフォローアップを実施することで、業務改善が有効的に機能するよう、働きかけを行っております。

内部監査室責任者は、常勤監査役と定期的に会議を開催し、監査計画や監査結果の報告をはじめ、リスク事項の共有や意見交換等を行い、密に連携を取っております。また、会計監査人とも監査結果の共有を行っており、相互連携と共に、情報の共有化と監査効率の向上を図っております。

なお、当社は監査役会制度を採用しており、監査役は、社外監査役２名を含む計４名の体制をとっており、うち２名が常勤監査役であります。

監査役監査においては、取締役会その他重要な会議への出席、取締役、使用人及び会計監査人等から受領した報告内容の検証、会社の業務及び財産の状況に関する調査等を行い、取締役又は使用人に対する助言又は勧告等の意見の表明を行っております。

また、内部監査室及び会計監査人とも随時情報交換を行い、監査の有効性を高めるよう連携に務めております。

⑤会計監査の状況

当社は会計監査について有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しております。業務を執行した公認会計士との間には、特別の利害関係はありません。

所属	氏名			継続監査年数
有限責任 あずさ 監査法人	指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大谷 秋洋	— (注)
	指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中村 太郎	— (注)
	指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	土屋 光輝	— (注)

(注)なお、継続監査年数については７年以下であるため記載を省略しております。また、会計監査に係る補助者は公認会計士６名、その他５名であります。

⑥リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、当社リスク管理規程に基づき、業務に伴い発生する可能性がある当社の正常な業務を阻害し、信用を損なう可能性のある事象について、取締役会、営業会議、全社メール配信等の手段を用いて、すべての役職員がその存在を認識するようにしております。また、それらの事象について、事象に伴う担当部署が、適宜解決策を示し、適切な行動をとるように啓蒙することを通じて未然防止と軽減に努めております。

⑦社外取締役及び社外監査役の状況

当社は、社外取締役を１名、社外監査役を２名選任しております。

当社社外取締役 竹之内洋右と当社とは、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社社外監査役 平田英之と当社とは、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。同氏は、ＩＮＥＳＴ㈱の社外取締役を現任しておりますが、当社と同社の間に取引関係はありません。

当社社外監査役 小竹正信と当社とは、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。同氏はＳＢＩホールディングス㈱の顧問を現任しており、同社、同社グループ及び同社グループのファンドが当社の株主であります。同社との間にはその他の利害関係はありません。

また、当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する明確な基準又は方針は定めておりませんが、その選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行するために十分な独立性が確保できることを前提に、個別で判断しております。

⑧役員の報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

	対象となる 役員の員数 (名)	報酬等の種類別の総額（千円）				報酬等 の総額 (千円)
		基本報酬	ストック オプション	賞与引当金	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	2	39,737	—	—	—	39,737
監査役 (社外監査役を除く。)	2	9,720	—	—	—	9,720
社外役員	3	4,800	—	—	—	4,800

ロ. 提出会社の役員毎の報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ニ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

⑨取締役の定数

当社の取締役については、10名以内とする旨を定款に定めております。

⑩取締役の選任の決議要件

定款第19条第2項において、「議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う」旨、第3項に「累積投票によらない」旨を定めております。

⑪剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。

これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑫取締役及び監査役の責任免除と責任限定契約

取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮し、期待される役割を果たし得る環境を整備することを目的として、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令に定める限度において免除することができる旨定款に定めております。

なお、当社は各業務執行取締役ではない取締役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、責任限定契約を締結しております。これは、業務執行取締役ではない取締役が職務を積極的に遂行し、期待される役割を十分に果たすことができる体制を整備することを目的とし、職務を行うにつき善意かつ重大な過失がないときは、業務執行取締役ではない取締役は金1百万円、監査役は金1百万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い金額を限度として免除することができる旨を定めております。

⑬会計監査人との責任限定の契約概要

当社と会計監査人は、会計監査人が監査契約の履行に伴い生じた当社の損害について、会計監査人に悪意又は重大な過失があった場合を除き、50百万円又は当社の会計監査人としての在職中に報酬その他の職務執行の対価として当社から受け、若しくは受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に二を乗じて得た額のいずれか高い額をもって、会計監査人の損害賠償責任の限度とする責任限定条項を監査契約書で定めております。

⑭株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、定足数を緩和し、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑮ 支配株主との取引を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針

当社の筆頭株主かつ主要株主である㈱光通信は当連結会計年度末、当社の議決権の72.2%を所有しております。当社は、主要株主と取引を行う際は、少数株主の権利を不当に害することのないよう、取締役会にて取引内容及び条件の妥当性を検討のうえ取引実行の是非を決定する等、適切に対応してまいります。

⑯ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表上の合計額

銘柄数 1 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 0 千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
該当事項はありません。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式以外の株式	—	49,686	650	—	18,336

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬 (千円)	非監査業務に基づく 報酬 (千円)	監査証明業務に基づく 報酬 (千円)	非監査業務に基づく 報酬 (千円)
提出会社	66,000	—	66,000	11,750
連結子会社	—	—	—	—
計	66,000	—	66,000	11,750

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準（I F R S）に関するアドバイザリー業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、当社の事業規模、業務の特性、監査時間等を総合的に勘案したものであります。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。
また、監査法人主催の研修会への参加及び会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,845,409	6,600,962
受取手形及び売掛金	3,264,607	4,253,310
前払費用	369,558	309,634
繰延税金資産	392,631	341,760
その他	84,744	109,722
貸倒引当金	△1,414	△1,984
流動資産合計	10,955,537	11,613,406
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,642,325	1,748,879
減価償却累計額	△727,319	△769,030
建物及び構築物（純額）	915,006	979,849
工具、器具及び備品	1,438,192	1,503,419
減価償却累計額	△1,167,594	△1,220,110
工具、器具及び備品（純額）	270,598	283,309
リース資産	87,218	87,218
減価償却累計額	△77,594	△82,190
リース資産（純額）	9,623	5,027
その他	47,396	25,832
減価償却累計額	△22,012	△22,458
その他（純額）	25,383	3,373
有形固定資産合計	1,220,611	1,271,560
無形固定資産		
のれん	9,508,356	8,806,292
その他	95,829	58,814
無形固定資産合計	9,604,185	8,865,106
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,079,155	※1 697,609
敷金及び保証金	1,368,639	1,425,103
その他	416,650	371,473
貸倒引当金	△28,154	△38,258
投資その他の資産合計	2,836,291	2,455,927
固定資産合計	13,661,088	12,592,594
資産合計	24,616,626	24,206,001

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	※3 1,210,524	※3 964,412
1年内償還予定の社債	43,000	—
未払金	2,148,580	1,945,345
未払法人税等	944,607	967,341
役員賞与引当金	55,975	3,500
賞与引当金	531,561	379,226
解約調整引当金	203,086	171,299
その他	675,667	481,235
流動負債合計	5,813,001	4,912,360
固定負債		
長期借入金	※3 8,596,596	※3 7,757,184
役員退職慰労引当金	98,004	110,309
退職給付に係る負債	240,515	259,417
その他	251,658	236,275
固定負債合計	9,186,774	8,363,187
負債合計	14,999,776	13,275,547
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,237,667	2,237,667
資本剰余金	1,187,868	1,187,868
利益剰余金	6,475,275	8,016,126
自己株式	△459,362	△1,164,286
株主資本合計	9,441,449	10,277,376
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△313,077	12,446
退職給付に係る調整累計額	△14	3,825
その他の包括利益累計額合計	△313,091	16,272
新株予約権	60,664	—
非支配株主持分	427,828	636,804
純資産合計	9,616,850	10,930,453
負債純資産合計	24,616,626	24,206,001

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	29,605,653	29,471,436
売上原価	15,448,723	15,144,104
売上総利益	14,156,930	14,327,332
販売費及び一般管理費	※1 10,115,658	※1 9,805,211
営業利益	4,041,271	4,522,120
営業外収益		
助成金収入	57,984	54,148
持分法による投資利益	50,402	49,163
受取賃貸料	14,444	14,444
その他	54,287	17,961
営業外収益合計	177,118	135,717
営業外費用		
支払利息	91,323	61,037
投資事業組合運用損	251	12,801
支払賃借料	13,888	13,888
その他	40,256	30,417
営業外費用合計	145,719	118,145
経常利益	4,072,670	4,539,693
特別利益		
投資有価証券売却益	—	6,716
子会社株式売却益	169,190	—
その他	77	—
特別利益合計	169,268	6,716
特別損失		
固定資産除売却損	※2 25,899	※2 23,877
投資有価証券評価損	14,061	547,557
社債償還損	15,793	—
減損損失	111	※3 82,681
その他	4,049	—
特別損失合計	59,914	654,117
税金等調整前当期純利益	4,182,023	3,892,292
法人税、住民税及び事業税	1,836,520	1,783,002
法人税等調整額	△42,898	△162,731
法人税等合計	1,793,621	1,620,270
当期純利益	2,388,401	2,272,022
非支配株主に帰属する当期純利益	189,943	208,379
親会社株主に帰属する当期純利益	2,198,458	2,063,642

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,388,401	2,272,022
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△312,366	325,523
退職給付に係る調整額	△938	4,435
その他の包括利益合計	※1 △313,304	※1 329,959
包括利益	2,075,096	2,601,982
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,884,724	2,393,006
非支配株主に係る包括利益	190,372	208,975

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,237,667	2,137,341	4,580,754	△82	8,955,680
会計方針の変更による累積的影響額		△1,399	△176,557		△177,957
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,237,667	2,135,942	4,404,196	△82	8,777,723
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△948,073			△948,073
剰余金の配当			△127,379		△127,379
親会社株主に帰属する当期純利益			2,198,458		2,198,458
自己株式の取得				△459,279	△459,279
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△948,073	2,071,078	△459,279	663,725
当期末残高	2,237,667	1,187,868	6,475,275	△459,362	9,441,449

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△125	768	642	34,231	732,903	9,723,457
会計方針の変更による累積的影響額						△177,957
会計方針の変更を反映した当期首残高	△125	768	642	34,231	732,903	9,545,500
当期変動額						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△948,073
剰余金の配当						△127,379
親会社株主に帰属する当期純利益						2,198,458
自己株式の取得						△459,279
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△312,951	△782	△313,733	26,433	△305,075	△592,375
当期変動額合計	△312,951	△782	△313,733	26,433	△305,075	71,350
当期末残高	△313,077	△14	△313,091	60,664	427,828	9,616,850

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,237,667	1,187,868	6,475,275	△459,362	9,441,449
当期変動額					
剰余金の配当			△522,791		△522,791
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,063,642		2,063,642
自己株式の取得				△704,923	△704,923
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,540,851	△704,923	835,927
当期末残高	2,237,667	1,187,868	8,016,126	△1,164,286	10,277,376

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△313,077	△14	△313,091	60,664	427,828	9,616,850
当期変動額						
剰余金の配当						△522,791
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,063,642
自己株式の取得						△704,923
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	325,523	3,839	329,363	△60,664	208,975	477,675
当期変動額合計	325,523	3,839	329,363	△60,664	208,975	1,313,602
当期末残高	12,446	3,825	16,272	—	636,804	10,930,453

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,182,023	3,892,292
減価償却費	341,392	236,325
減損損失	111	82,681
のれん償却額	1,198,364	1,166,429
賞与引当金の増減額 (△は減少)	34,070	△152,335
解約調整引当金の増減額 (△は減少)	5,465	△31,786
受取利息及び受取配当金	△9,715	△15,220
支払利息	91,323	61,037
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△6,716
子会社株式売却損益 (△は益)	△169,190	—
持分法による投資損益 (△は益)	△50,402	△49,163
投資有価証券評価損益 (△は益)	14,061	547,557
社債償還損	15,793	—
固定資産除売却損益 (△は益)	25,899	23,877
売上債権の増減額 (△は増加)	11,840	△988,702
前受金の増減額 (△は減少)	△22,808	△139,492
未払金の増減額 (△は減少)	△285,751	△266,063
その他	45,377	18,392
小計	5,427,854	4,379,114
利息及び配当金の受取額	15,696	15,098
利息の支払額	△95,661	△60,915
法人税等の支払額	△1,705,116	△1,814,067
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,642,773	2,519,229
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,041	—
有形固定資産の取得による支出	△367,668	△313,959
無形固定資産の取得による支出	△27,086	△454,717
投資有価証券の売却による収入	1,623,000	409,209
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	130,528	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△131,811	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	86,938	—
貸付けによる支出	△52,176	△37,000
貸付金の回収による収入	39,008	61,140
敷金及び保証金の差入による支出	△153,382	△90,021
敷金及び保証金の回収による収入	47,757	42,765
事業譲受による支出	△455,307	—
その他	△9,624	5,214
投資活動によるキャッシュ・フロー	830,217	△377,368
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	808,000	—
短期借入金の返済による支出	△990,398	—
長期借入れによる収入	2,030,000	—
長期借入金の返済による支出	△2,955,473	△1,085,524
社債の償還による支出	△1,611,793	△43,000
自己株式の取得による支出	△459,279	△704,923
配当金の支払額	△127,379	△522,586
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,356,957	—
その他	△62,101	△11,636
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,725,382	△2,367,669
現金及び現金同等物に係る換算差額	△184	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△252,575	△225,808
現金及び現金同等物の期首残高	7,097,985	6,845,409
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,845,409	※1 6,619,600

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ① 連結子会社の数は7社であり、全ての子会社を連結しております。
- ② 主要な連結子会社の名称
「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しております。

2. 持分法適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の状況

- ① 持分法適用の関連会社の数は2社であり、全ての関連会社に持分法を適用しております。
- ② 会社の名称
(株)セントラルパートナーズ
(株)アガスタ

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

- ① 時価のあるもの
連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- ② 時価のないもの
移動平均法による原価法
なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告書に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2～15年
工具、器具及び備品	2～18年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法（なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づく定額法）を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 解約調整引当金

保険契約者の早期解約による保険会社への収受済み代理店手数料の返戻に備えるため、返戻見込額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

連結子会社の役員に対する退職慰労金支給に備えるため、連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として時価評価によるヘッジ手段に係る損益を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部における繰延ヘッジ損益として繰り延べております。なお特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金金利

③ ヘッジ方針

金利関連について、金利の市場変動リスクを抑えるために行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の変動率が同一であることから、ヘッジ開始時及びその後も継続して双方の相場変動が相殺されるため、ヘッジ有効性の評価は省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その投資効果の発現する期間を個別に見積もり、発生日以後10年以内の合理的な期間で均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式により処理しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却の方法については、従来、主として定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

当社は株式会社ウェブクルーを子会社化して以降、当社グループの有形固定資産の使用実態を見直してきました。その結果、今後、より安定的な収益獲得が見込まれ、有形固定資産を安定的に使用していく見通しであるため、その利用による効果が平均的に発現すると見込まれることから、耐用年数にわたって均等に減価償却することが当社グループの企業活動の実態をより適切に反映するものと判断しました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ88,880千円増加しております。

なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報等に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」に独立掲記しておりました「前受金」は、その金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては、「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」372,143千円、「その他」303,523千円は、「その他」675,667千円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた68,731千円は、「受取賃貸料」14,444千円、「その他」54,287千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「支払賃借料」、「投資事業組合運用損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。また、前連結会計年度において、「営業外費用」に独立掲記しておりました「支払手数料」、「解約違約金」は、その金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては、「営業外費用」の「その他」に含めております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示しておりました39,276千円のうち、13,888千円は「支払賃借料」として、251千円は「投資事業組合運用損」として組み替え、「支払手数料」5,860千円及び「解約違約金」9,259千円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に独立掲記しておりました「支払手数料」は、その金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めております。また、前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「投資有価証券評価損益(△は益)」、「前受金の増減額(△は減少)」は、その金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました30,769千円のうち、14,061千円は「投資有価証券評価損益(△は益)」、△22,808千円は「前受金の増減額(△は減少)」として組み替え、「支払手数料」5,860千円は、「その他」として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	496,751千円	539,929千円

2 保証債務

以下の会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(株)小肥羊ジャパン	180,960千円	113,956千円

※3 財務制限条項

長期借入金のうち8,625,000千円(前連結会計年度は9,500,000千円)(1年内返済予定額を含む)には、下記のいずれかに抵触した場合、該当する融資契約上の債務について期限の利益を喪失する財務制限条項が付されております。

- ① 2015年3月期決算以降、各年度の決算期の末日および第2四半期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を66億円および直前の決算期末日または第2四半期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。
- ② 2015年3月期決算以降、各年度の決算期の末日および第2四半期の末日における当社単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を55億円および直前の決算期末日または第2四半期の末日における当社単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。
- ③ 2015年3月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。
- ④ 2015年3月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、各年度の決算期における当社単体の損益計算書に示される営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。

- 4 当社及び連結子会社(2社)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及びコミットメント契約を締結(前連結会計年度においては、連結子会社(2社)は取引銀行2行と当座貸越契約及びコミットメント契約を締結)しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額		
及び貸出コミットメントの総額	800,000千円	1,300,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	800,000	1,300,000

(連結損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給与	1,591,842千円	1,569,326千円
広告宣伝費	3,635,240	3,622,275
のれん償却費	1,198,364	1,166,429
役員賞与引当金繰入額	54,475	3,500
賞与引当金繰入額	71,311	33,428
役員退職慰労引当金繰入額	14,427	12,305
退職給付費用	61,798	54,619

※ 2 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	22,369千円	19,130千円
工具、器具及び備品	2,190	1,085
その他	1,339	3,661
計	25,899	23,877

※ 3 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
(株)未来貯金（東京都新宿区）	事業用資産	ソフトウェア	36,010千円
—	—	のれん	45,782
—	—	その他	888
計			82,681

当社グループは、原則として、事業用資産については会社別、事業部別にグルーピングを行っております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、ゼロとしております。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△460,423千円	△33,931千円
組替調整額	—	538,152
税効果調整前	△460,423	504,220
税効果額	148,057	△178,696
その他有価証券評価差額金	△312,366	325,523
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△681	6,852
組替調整額	△1,167	△48
税効果調整前	△1,849	6,804
税効果額	910	△2,368
退職給付に係る調整額	△938	4,435
その他の包括利益合計	△313,304	329,959

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	6,369,000	12,738,000	—	19,107,000
合計	6,369,000	12,738,000	—	19,107,000
自己株式				
普通株式（注）2	24	306,125	—	306,149
合計	24	306,125	—	306,149

(注) 1. 普通株式の発行済株式の増加12,738,000株は、平成27年8月1日付で、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施したことによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の増加306,125株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加306,000株、単元未満株の買取りによる増加77株及び株式分割による増加48株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
連結子会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	60,664
合計		—	—	—	—	—	60,664

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月19日 取締役会	普通株式	127,379	20	平成27年3月31日	平成27年6月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月19日 取締役会	普通株式	188,008	利益剰余金	10	平成28年3月31日	平成28年6月10日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式	19,107,000	—	—	19,107,000
合計	19,107,000	—	—	19,107,000
自己株式				
普通株式（注）	306,149	541,800	—	847,949
合計	306,149	541,800	—	847,949

(注) 普通株式の自己株式の増加541,800株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月19日 取締役会	普通株式	188,008	10	平成28年3月31日	平成28年6月10日
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	334,782	18	平成28年9月30日	平成28年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月18日 取締役会	普通株式	912,952	利益剰余金	50	平成29年3月31日	平成29年6月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	6,845,409千円	6,600,962千円
預け金	—	18,638
現金及び現金同等物	6,845,409	6,619,600

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	144,943	124,189
1年超	144,528	20,338
合計	289,472	144,528

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業投資計画等に照らして、必要な資金を主に銀行借入や社債発行により調達しております。また余剰資金に関しては安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式等であり、市場価格等の変動リスクに晒されております。

未払金及び未払法人税等は、1年以内の支払期日となっております。

借入金及び社債は、主に事業投資に係る資金調達を目的としたものであります。このうちの一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

・信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、「債権管理規程」に従い、営業債権について、営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

・市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業等）の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

・流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,845,409	6,845,409	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,264,607	3,264,607	—
(3) 投資有価証券	466,120	466,120	—
資産計	10,576,138	10,576,138	—
(1) 未払金	2,148,580	2,148,580	—
(2) 未払法人税等	944,607	944,607	—
(3) 長期借入金 ※	9,807,120	9,807,424	304
(4) 社債 ※	43,000	43,000	—
負債計	12,943,307	12,943,612	304

※ 1年内返済予定の長期借入金、1年内償還予定の社債も含めております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,600,962	6,600,962	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,253,310	4,253,310	—
(3) 投資有価証券	56,886	56,886	—
資産計	10,911,158	10,911,158	—
(1) 未払金	1,945,345	1,945,345	—
(2) 未払法人税等	967,341	967,341	—
(3) 長期借入金 ※	8,721,596	8,721,617	21
負債計	11,634,283	11,634,304	21

※ 1年内返済予定の長期借入金も含めております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 未払金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の調達を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものはヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式等	613,034	640,723

非上場株式等については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

前連結会計年度において、非上場株式について14,061千円の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、非上場株式について2,688千円の減損処理を行っております。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,845,409	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,264,607	—	—	—
合計	10,110,017	—	—	—

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,600,962	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,253,310	—	—	—
合計	10,854,272	—	—	—

4. 社債及び借入金の連結決算日後の償還又は返済予定額

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,210,524	1,089,412	1,007,184	6,500,000	—	—
社債	43,000	—	—	—	—	—
合計	1,253,524	1,089,412	1,007,184	6,500,000	—	—

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	964,412	882,184	6,875,000	—	—	—
合計	964,412	882,184	6,875,000	—	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	466,120	428,801	37,318
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	466,120	428,801	37,318
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		466,120	428,801	37,318

(注) 非上場株式及び投資事業組合出資(連結貸借対照表計上額116,283千円)については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	49,686	31,349	18,336
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	49,686	31,349	18,336
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	7,200	7,474	△274
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	7,200	7,474	△274
合計		56,886	38,824	18,061

(注) 非上場株式及び投資事業組合出資(連結貸借対照表計上額100,793千円)については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	1,623,000	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,623,000	—	—

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	409,209	6,716	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	409,209	6,716	—

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について14,061千円（その他有価証券の株式14,061千円）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について547,557千円（その他有価証券の株式547,557千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価のある株式については、期末における時価が取得原価に比べ50%程度以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められる額について減損処理を行うこととしております。また、時価のない株式については、実質価額が著しく低下した場合、必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

（デリバティブ取引関係）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	106,000	30,000	(注)

(注) 金利スワップ特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	30,000	—	(注)

(注) 金利スワップ特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社は、退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。また、一部の連結子会社は、総合設立型の関東ITソフトウェア厚生年金基金に加入しておりましたが、当基金は平成28年7月1日付で厚生労働大臣の認可を受け解散いたしました。当基金の解散による追加負担額の発生は見込まれておりません。当基金については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理を行っております。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に係る注記は、重要性が乏しいため省略しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（(2)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	176,441千円	202,075千円
勤務費用	40,450	42,901
利息費用	882	1,010
数理計算上の差異の発生額	681	△6,852
退職給付の支払額	△16,381	△18,744
退職給付債務の期末残高	202,075	220,390

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	29,529千円	38,440千円
退職給付費用	12,752	10,964
退職給付の支払額	△3,841	△10,377
退職給付に係る負債の期末残高	38,440	39,027

(3) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	240,515千円	259,417千円
連結貸借対照表に計上された負債	240,515	259,417

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	40,450千円	42,901千円
利息費用	882	1,010
数理計算上の差異の費用処理額	△1,167	△48
簡便法で計算した退職給付費用	12,752	10,964
その他	16,736	3,780
確定給付制度に係る退職給付費用	69,654	58,608

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
数理計算上の差異	△1,849千円	6,804千円
合計	△1,849	6,804

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	△55千円	△6,860千円
合計	△55	△6,860

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	0.5%	0.5%
予想昇給率	1.0%	0.8%

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
販売費及び一般管理費の株式報酬費用	26,433	△56,464

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

連結子会社

会社名	(株)ウェブクルー	(株)未来貯金
決議年月日	平成26年2月7日	平成28年2月25日
付与対象者の区分及び人数	当該子会社役員 2名 当該子会社従業員 29名	当該子会社役員 1名
株式の種類別のストック・オプションの数	当該子会社普通株式 800,000株	当該子会社普通株式 200株
付与日	平成26年2月24日	平成28年3月10日
権利確定条件	新株予約権の行使時において、当該子会社及び当該子会社の子会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。	新株予約権の行使時において当該子会社の取締役又は執行役員以上の地位であること。
対象勤務期間	なし	なし
権利行使期間	平成31年2月24日～ 平成36年2月6日	平成30年3月10日～ 平成38年3月9日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成29年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

連結子会社

会社名	(株)ウェブクルー	(株)未来貯金
決議年月日	平成26年2月7日	平成28年2月25日
権利確定前（株）		
前連結会計年度末	459,000	200
付与	—	—
失効	459,000	—
権利確定	—	—
未確定残	—	200
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

② 単価情報

連結子会社

会社名	(株)ウェブクルー	(株)未来貯金
決議年月日	平成26年2月7日	平成28年2月25日
権利行使価格 (円)	796	50,000
行使時平均株価(円)	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	305	—

(注)(株)未来貯金において付与されたストック・オプションは、未公開企業であるため公正な評価単価を本源的価値により算定しております。なお、単位当たりの本源的価値を算出する基礎となった株式の評価方法は、ディスカウント・キャッシュフロー方式等により算出した価格を総合的に勘案して決定しております。

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. スtock・オプションの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

(1) 当連結会計年度末における本源的価値の合計額

一千円

(2) 当連結会計年度において権利行使された本源的価値の合計額

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税等	64,798千円	81,149千円
賞与引当金等	186,393	130,922
解約調整引当金	64,689	57,539
減価償却超過額	31,797	31,268
退職給付に係る負債	81,662	90,831
役員退職慰労引当金	33,909	38,158
資産除去債務	73,862	79,631
繰越欠損金	136,344	342,136
貸倒引当金	365,201	368,821
その他	101,491	160,099
繰延税金資産小計	1,140,150	1,380,559
評価性引当額	△492,699	△767,448
繰延税金資産合計	647,451	613,111
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△26,473	△28,344
その他有価証券評価差額金	△12,912	△5,614
税法上の関係会社株式譲渡損	△102,303	△102,303
その他	△49,476	△38,894
繰延税金負債合計	△191,165	△175,157
繰延税金資産の純額	456,285	437,953

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	392,631千円	341,760千円
固定資産－投資その他の資産－その他	138,427	162,568
固定負債－その他	△74,773	△66,376

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.06%	30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.48	0.45
住民税均等割	1.40	1.60
評価性引当額の増減	△5.24	0.86
留保金課税	4.12	0.12
税率変更による繰延税金資産の減額修正	0.35	—
のれん償却額	8.10	8.12
その他	0.62	△0.39
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.89	41.63

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、保険契約の取次業務を主要業務にしている「保険サービス事業」を中心として、保険募集を行っている企業への人材を派遣する「派遣事業」、保険や引越し等の一括見積・資料請求サイトを運営している「ITサービス事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、有形固定資産の減価償却方法については、従来、主として定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、「保険サービス事業」で78,700千円、「派遣事業」で5,410千円、「ITサービス事業」で1,621千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	保険サービス 事業	派遣事業	ITサービス 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	18,555,040	5,590,335	4,367,522	28,512,898	1,092,754	29,605,653	—	29,605,653
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	433,976	433,976	1,826,565	2,260,542	△2,260,542	—
計	18,555,040	5,590,335	4,801,499	28,946,875	2,919,320	31,866,196	△2,260,542	29,605,653
セグメント利益	3,173,320	1,292,591	277,268	4,743,179	158,372	4,901,551	△860,280	4,041,271
セグメント資産	14,438,200	807,700	4,852,300	20,098,200	817,705	20,915,906	3,700,720	24,616,626
その他の項目								
減価償却費	233,809	30,019	50,860	314,689	6,417	321,106	20,286	341,392
持分法適用会社への 投資額	240,899	—	255,851	496,751	—	496,751	—	496,751
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	382,221	5,934	9,024	397,180	14,629	411,809	45,740	457,549

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告代理店事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△860,280千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,700,720千円は、各報告セグメントに帰属しない余剰資金等であります。
- (3) 減価償却費の調整額20,286千円は、各報告セグメントに帰属しない本社建物の減価償却費等であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額45,740千円は、各報告セグメントに帰属しない本社の設備改修工事等の設備投資等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	保険サービス 事業	派遣事業	I Tサービス 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	19,354,938	4,681,896	4,231,605	28,268,440	1,202,996	29,471,436	—	29,471,436
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,099	57,527	560,562	624,189	2,008,249	2,632,439	△2,632,439	—
計	19,361,037	4,739,423	4,792,167	28,892,629	3,211,246	32,103,875	△2,632,439	29,471,436
セグメント利益	3,807,665	1,091,895	432,588	5,332,149	△3,852	5,328,297	△806,177	4,522,120
セグメント資産	15,914,664	606,656	4,702,436	21,223,757	835,976	22,059,733	2,146,267	24,206,001
その他の項目								
減価償却費	167,134	21,110	29,813	218,057	5,984	224,042	12,282	236,325
持分法適用会社への 投資額	309,177	—	230,751	539,929	—	539,929	—	539,929
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	743,432	14,824	6,040	764,296	31,804	796,101	12,709	808,810

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告代理店事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△806,177千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,146,267千円は、各報告セグメントに帰属しない余剰資金等であります。
- (3) 減価償却費の調整額12,282千円は、各報告セグメントに帰属しない本社建物の減価償却費等であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額12,709千円は、各報告セグメントに帰属しない本社の設備投資等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
メットライフ生命保険(株)	6,363,773	保険サービス事業

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
メットライフ生命保険(株)	6,596,624	保険サービス事業、派遣事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	連結財務諸表計上額
	保険サービス事業	派遣事業	I Tサービス事業	計			
減損損失	—	—	—	—	111	—	111

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	連結財務諸表計上額
	保険サービス事業	派遣事業	I Tサービス事業	計			
減損損失	—	—	—	—	82,681	—	82,681

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	連結財務諸表計上額
	保険サービス事業	派遣事業	I Tサービス事業	計			
当期償却額	977,395	—	218,977	1,196,373	1,990	—	1,198,364
当期末残高	7,830,123	—	1,620,507	9,450,630	57,725	—	9,508,356

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	連結財務諸表計上額
	保険サービス事業	派遣事業	I Tサービス事業	計			
当期償却額	935,887	—	218,599	1,154,486	11,943	—	1,166,429
当期末残高	7,404,383	—	1,401,908	8,806,292	—	—	8,806,292

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	(株)ノーブルコミュニケーション	宮城県仙台市	90,000	保険代理店業	—	—	事業譲受 (注) 1	373,000	—	—

(注) 1. 事業譲受の対価については、当社の算定した価額を基に交渉のうえ決定しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	(株)オリエンタル・エージェンシー	東京都豊島区	90,000	情報通信事業	—	—	子会社株式の売却	383,612	—	—
							売却益 (注) 1	162,242		

(注) 1. 株式譲渡の対価については、当社の算定した価額を基に交渉のうえ決定しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な子会社の役員	増田 幸太郎	—	—	子会社取締役	—	資金の貸付	貸付金の回収	3,279	流動資産 「その他」	3,380
							受取利息 (注) 2 (1)	560	投資その他の資産 「その他」	13,491
重要な子会社の役員	大谷 寛	—	—	子会社取締役	—	債務被保証	借入に対する債務被保証 (注) 2 (2)	11,260	—	—

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な子会社の役員	増田 幸太郎	—	—	子会社取締役	—	資金の貸付	貸付金の回収	3,380	流動資産 「その他」	3,482
							受取利息 (注) 2 (1)	459	投資その他の資産 「その他」	10,008

(注) 1. 取引金額については、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 資金の貸付については、利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(2) 保証料の支払は行っておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株)光通信（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	485円53銭	563円76銭
1株当たり当期純利益金額	115円53銭	111円39銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	115円45銭	—

(注) 1. 当社は平成27年8月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,616,850	10,930,453
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
(うち新株予約権(千円))	(60,664)	(—)
(うち非支配株主持分(千円))	(427,828)	(636,804)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,128,357	10,293,648
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	18,800,851	18,259,051

4. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,198,458	2,063,642
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,198,458	2,063,642
期中平均株式数(株)	19,029,945	18,525,838
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	△1,502	—
(うち連結子会社の潜在株式による調整額(千円))	(△1,502)	(—)
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	連結子会社発行の新株予約権2種類(新株予約権の個数4,591個)	連結子会社発行の新株予約権1種類(新株予約権の個数1個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ウェブクルー	第1回無担保社債	平成23年 9月27日	33,000 (33,000)	— (—)	0.25	なし	平成28年 9月27日
(株)保険見直し本舗	第2回信用保証協会 保証付私募債	平成23年 6月27日	10,000 (10,000)	— (—)	0.83	なし	平成28年 6月27日
合計	—	—	43,000 (43,000)	— (—)	—	—	—

(注) () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	1,210,524	964,412	0.71	—
1年以内に返済予定のリース債務	11,636	6,273	1.14	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	8,596,596	7,757,184	0.67	平成30年～32年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	10,169	3,895	0.97	平成30年～31年
合計	9,828,925	8,731,765	—	—

(注) 1. 平均利息については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	882,184	6,875,000	—	—
リース債務	3,268	627	—	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	6,509,314	14,404,534	20,621,877	29,471,436
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(△)(千円)	△242,117	1,496,091	1,500,531	3,892,292
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	△281,048	706,643	603,862	2,063,642
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失(△)(円)	△15.01	37.79	32.44	111.39

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△15.01	52.88	△5.57	79.95

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,272,613	1,466,483
売掛金	1,145,323	1,472,546
貯蔵品	2,865	3,036
前払費用	104,015	107,898
繰延税金資産	198,537	132,883
その他	41,722	52,560
流動資産合計	4,765,078	3,235,408
固定資産		
有形固定資産		
建物	207,399	196,692
工具、器具及び備品	149,966	123,430
有形固定資産合計	357,366	320,122
無形固定資産		
のれん	429,617	854,940
ソフトウェア	9,999	14,620
無形固定資産合計	439,617	869,561
投資その他の資産		
関係会社株式	15,215,005	15,125,005
その他	493,932	660,270
貸倒引当金	—	△89,318
投資その他の資産合計	15,708,938	15,695,957
固定資産合計	16,505,921	16,885,640
資産合計	21,271,000	20,121,049

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,000,000	※1 875,000
未払金	892,075	764,032
未払費用	52,568	27,382
未払法人税等	496,573	357,510
預り金	81,660	84,594
役員賞与引当金	47,952	—
賞与引当金	311,667	189,176
解約調整引当金	151,960	106,516
その他	106,533	6,859
流動負債合計	3,140,990	2,411,071
固定負債		
長期借入金	※1 8,500,000	※1 7,750,000
その他	62,400	11,469
固定負債合計	8,562,400	7,761,469
負債合計	11,703,391	10,172,541
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,237,667	2,237,667
資本剰余金		
資本準備金	2,137,341	2,137,341
資本剰余金合計	2,137,341	2,137,341
利益剰余金		
利益準備金	25,081	25,081
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,626,880	6,699,982
利益剰余金合計	5,651,962	6,725,063
自己株式	△459,362	△1,164,286
株主資本合計	9,567,608	9,935,786
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	12,721
評価・換算差額等合計	—	12,721
純資産合計	9,567,608	9,948,508
負債純資産合計	21,271,000	20,121,049

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	13,265,978	12,379,093
売上原価	8,202,101	7,538,934
売上総利益	5,063,876	4,840,158
販売費及び一般管理費	※1 2,340,915	※1 2,300,083
営業利益	2,722,960	2,540,075
営業外収益		
助成金収入	57,984	54,148
受取利息	10,257	2,311
その他	12,826	8,334
営業外収益合計	81,068	64,794
営業外費用		
支払利息	81,400	58,210
貸倒引当金繰入額	—	89,318
その他	10,033	11,263
営業外費用合計	91,433	158,793
経常利益	2,712,595	2,446,076
特別損失		
固定資産除売却損	※3 5,291	※3 3,084
関係会社株式評価損	—	89,999
特別損失合計	5,291	93,084
税引前当期純利益	2,707,304	2,352,992
法人税、住民税及び事業税	919,867	747,451
法人税等調整額	79,148	9,647
法人税等合計	999,016	757,099
当期純利益	1,708,287	1,595,892

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		6,982,853	85.1	6,332,652	84.0
II 経費					
通信費		222,958		209,841	
旅費交通費		362,284		417,915	
減価償却費		108,651		74,948	
発送費		92,098		59,230	
地代家賃		295,761		312,376	
水道光熱費		59,952		55,629	
その他		77,541		76,340	
経費合計		1,219,247	14.9	1,206,282	16.0
売上原価合計		8,202,101	100.0	7,538,934	100.0

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
					繰越利益剰余金				
当期首残高	2,237,667	2,137,341	2,137,341	25,081	4,045,972	4,071,054	△82	8,445,980	8,445,980
当期変動額									
剰余金の配当					△127,379	△127,379		△127,379	△127,379
当期純利益					1,708,287	1,708,287		1,708,287	1,708,287
自己株式の取得							△459,279	△459,279	△459,279
当期変動額合計	—	—	—	—	1,580,907	1,580,907	△459,279	1,121,628	1,121,628
当期末残高	2,237,667	2,137,341	2,137,341	25,081	5,626,880	5,651,962	△459,362	9,567,608	9,567,608

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	2,237,667	2,137,341	2,137,341	25,081	5,626,880	5,651,962	△459,362	9,567,608
当期変動額								
剰余金の配当					△522,791	△522,791		△522,791
当期純利益					1,595,892	1,595,892		1,595,892
自己株式の取得							△704,923	△704,923
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	1,073,101	1,073,101	△704,923	368,177
当期末残高	2,237,667	2,137,341	2,137,341	25,081	6,699,982	6,725,063	△1,164,286	9,935,786

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等	
当期首残高	—	—	9,567,608
当期変動額			
剰余金の配当			△522,791
当期純利益			1,595,892
自己株式の取得			△704,923
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	12,721	12,721	12,721
当期変動額合計	12,721	12,721	380,899
当期末残高	12,721	12,721	9,948,508

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法（なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（５年）に基づく定額法）を採用しております。

(3) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 解約調整引当金

保険契約者の早期解約による保険会社への収受済み代理店手数料の返戻に備えるため、返戻見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式により処理しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却の方法については、従来、主として定率法を採用しておりましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

当社は株式会社ウェブクルーを子会社化して以降、当社グループの有形固定資産の使用実態を見直してきました。その結果、今後、より安定的な収益獲得が見込まれ、有形固定資産を安定的に使用していく見通しであるため、その利用による効果が平均的に発現すると見込まれることから、耐用年数にわたって均等に減価償却することが企業活動の実態をより適切に反映するものと判断しました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ22,407千円増加しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度まで、流動負債に区分掲記しておりました「前受金」(当事業年度6,859千円)は、その金額的重要性が乏しくなったため、流動負債「その他」に含めております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※1 財務制限条項

長期借入金8,625,000千円(前事業年度は9,500,000千円)(1年内返済予定額を含む)には、下記のいずれかに抵触した場合、該当する融資契約上の債務について期限の利益を喪失する財務制限条項が付されております。

- ① 2015年3月期決算以降、各年度の決算期の末日および第2四半期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を66億円および直前の決算期末日または第2四半期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。
- ② 2015年3月期決算以降、各年度の決算期の末日および第2四半期の末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を55億円および直前の決算期末日または第2四半期の末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。
- ③ 2015年3月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。
- ④ 2015年3月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、各年度の決算期における単体の損益計算書に示される営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。

2 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額の総額	—千円	1,000,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	—	1,000,000

3 関係会社に対する金銭債権、債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	20,344千円	27,676千円
長期金銭債権	150,000	298,000
短期金銭債務	25,165	32,364

(損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給与	776,396千円	662,741千円
雑給	44,806	28,086
役員賞与引当金繰入額	47,952	—
賞与引当金繰入額	48,342	31,147
減価償却費	20,286	12,282
支払手数料	235,863	383,813
	販売費に属する費用のおおよその割合は28%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は72%であります。	販売費に属する費用のおおよその割合は35%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は65%であります。

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	74,015千円	147,457千円
その他の営業取引高	111,954	273,955
営業取引以外の取引高	15,882	8,510

※ 3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	4,163千円	2,983千円
工具、器具及び備品	1,127	101
計	5,291	3,084

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度（平成28年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度（平成29年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	15,199,255	15,109,255
関連会社株式	15,750	15,750

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税等	31,475千円	25,013千円
関係会社株式評価損否認	13,506	41,064
賞与引当金等	112,403	66,829
貸倒引当金	—	27,349
資産除去債務	24,523	25,781
その他	57,070	43,293
繰延税金資産合計	238,979	229,332
繰延税金負債		
税法上の関係会社株式譲渡損	△102,303	△102,303
その他有価証券評価差額金	—	△5,614
繰延税金負債合計	△102,303	△107,918
繰延税金資産の純額	136,676	121,413

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.06%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.16	
住民税均等割等	0.77	
評価性引当額の増減	△1.48	
留保金課税	3.66	
税率変更による繰延税金資産の減額修正	0.40	
その他	△0.67	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.90	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	207,399	23,635	2,983	31,359	196,692	319,525
	工具、器具及び備品	149,966	23,059	101	49,494	123,430	930,007
	リース資産	—	—	—	—	—	4,374
	計	357,366	46,695	3,084	80,853	320,122	1,253,906
無形固定資産	のれん	429,617	510,148	—	84,825	854,940	—
	ソフトウェア	9,999	10,998	—	6,377	14,620	—
	計	439,617	521,146	—	91,202	869,561	—

(注) 1. 建物の主な増加要因は、コールセンターの新設や改修工事(21,300千円)等の取得によるものであります。

2. 工具、器具及び備品の主な増加要因は、コールセンターの新設や改修工事(13,705千円)等の取得によるものであります。

3. のれんの主な増加要因は、㈱LifeDesignが保有していた保有契約(398,148千円)等の取得によるものであります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	—	89,318	—	89,318
役員賞与引当金	47,952	—	47,952	—
賞与引当金	311,667	189,176	311,667	189,176
解約調整引当金	151,960	106,516	151,960	106,516

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株 (注) 1
単元未満株式の買取り (注) 2	
取扱場所	(特定口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特定口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 当社の公告URLは、次のとおりであります。 http://www.newton-fc.com/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

2. 単元未満株式の買取りを含む株式の取り扱い、原則として証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっております。ただし、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関であるみずほ信託銀行株式会社が直接取り扱います。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第17期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月24日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第18期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月10日関東財務局長に提出

（第18期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月11日関東財務局長に提出

（第18期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年7月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成28年8月1日 至 平成28年8月31日）平成28年9月1日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成28年9月1日 至 平成28年9月30日）平成28年10月3日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成28年10月1日 至 平成28年10月31日）平成28年11月1日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成28年11月1日 至 平成28年11月30日）平成28年12月1日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成28年12月1日 至 平成28年12月31日）平成29年1月4日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成29年1月1日 至 平成29年1月31日）平成29年2月1日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成29年2月1日 至 平成29年2月28日）平成29年3月6日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成29年3月1日 至 平成29年3月31日）平成29年4月5日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年4月30日）平成29年5月1日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月28日

株式会社ニュートン・フィナンシャル・コンサルティング

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大谷 秋洋
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中村 太郎
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	土屋 光輝
--------------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニュートン・フィナンシャル・コンサルティングの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニュートン・フィナンシャル・コンサルティング及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月28日

株式会社ニュートン・フィナンシャル・コンサルティング

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 秋洋

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 太郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土屋 光輝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニュートン・フィナンシャル・コンサルティングの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニュートン・フィナンシャル・コンサルティングの平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。